

## 1 石巻市:全体計画

No.	評価コメント(令和4年1月公表)	評価コメントに対する対応(令和4年2月とりまとめ)	担当課
1	SDGsの枠組みの下で推進される復興事業や、高齢者に留意したコミュニティ活性化の活動は大変具体的で高く評価できる。	—	ICT総合推進課
2	パートナー制度の下に地域企業を組織化し、自律的好循環の実現を目指す地域経済活性化の取組も的確であると思料する。	—	SDGs地域戦略推進室
3	石巻パートナー制度で周辺自治体と連携する登録制度がコロナ禍にかかわらず、実績を上げている。	—	SDGs地域戦略推進室
4	環境市民の受講者数、リサイクル率の回復を期待する。	環境市民育成事業は、野外で実施する事業も多く、天候に左右されることもあるため、荒天などにより講座が中止となる場合においても、コロナ禍に配慮した室内での実施方法等を検討・実施しながら受講者数を増加させ、目標達成を目指していく。	環境課
		・リサイクル率減少の主な要因は、新型コロナウイルス感染症感染拡大による、衣類・布類の資源化ルートへの停滞、再生集団資源回収における登録団体の実施回数及び回収量の減少によるものである。現在、資源化ルートについては進展したが、再生集団資源回収については、実施回数、回収量とも、回復の傾向が見られないことから、他の資源化と併せ、市民の分別意識向上、分別徹底による排出と適正な中間処理の実施により、循環型社会の構築に努める。	廃棄物対策課
5	貴市の全体計画の根幹をなすグリーンスローモビリティの実装について、今後の更なる進展を期待する。	・今後もステークホルダーと調整を継続して実施し、地域事業者への技術研修等を行いながら、地域における新たな産業の創出、地域の活性化に向けた事業を進めていく。	ICT総合推進課
6	「SDGs未来企業制度」の整備はいつ完成を目指しているのか。また、この制度導入による経済・社会・環境面での効果はどの様に見込んでいるか。近隣自治体との連携に向けた課題及びその対応状況などについて共有されることが望まれる。	・(仮称)いしのまき圏域SDGs未来企業制度は、令和4年10月の創設を目指して準備中。市単独ではなく圏域として取り組むこととし、令和4年2月27日開催の令和3年度石巻市SDGsシンポジウムにおいて石巻圏域2市1町のSDGs推進宣言を行うとともに、首長対談を行い連携に向けた意見交換を行った。また、今後は、圏域2市1町担当職員が定期的に集まり課題や対応状況の共有を行うこととしている。 ・本制度では、企業等から経済・社会・環境の三側面に相乗効果をもたらす取組を提示いただき、登録後はその進捗状況報告をいただく予定。各企業等が自身の取組を明確化し進捗管理していくこと及び行政等が必要な助言等を行うことにより、登録企業等の取組の推進を図るとともに、他の企業等への周知によりSDGsの達成に向けた取組を広げていく。	SDGs地域戦略推進室
7	総合防災訓練について、コロナ禍に対応した取組をしたということだが、具体的にはどのような工夫をされたのか。また、それを踏まえて、どのように今後展開すると考えているのか。現在の表記では具体性がわからないため、記載を変更いただくと適切な評価がなされると思料する。	・コロナ禍に配慮し、従来の避難訓練のような各訓練場所等に集まって行うものではなく、各家庭や各職場で行えるシェイクアウト訓練やコロナ禍を想定した避難所設置訓練及び大人数が集まらないよう各地区における自主的な訓練の実施を呼びかける形で実施したものの、目標とした参加率には至らなかった。今後についてはシェイクアウト訓練を継続して行うとともに、周知方法を多角化し認知度を高め参加率の増加につなげたい。	危機対策課

1 石巻市:全体計画

No.	評価コメント(令和4年1月公表)	評価コメントに対する対応(令和4年2月とりまとめ)	担当課
8	地域互助活動を担っている潜在的団体(町内会等)をどの程度の数があるのか、その中で、2022年度目標40団体、2030年度目標80団体はどの程度の比率になるのか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域互助活動は、活動内容等によって団体の形態が多様となるため、担いうる団体数は予め想定しうるものではなく、既存団体のほか新規設立団体が担い手となる場合もある(令和4年2月に1団体新規設立)。</li> <li>・「2022年度目標40団体、2030年度目標80団体」は新規申請団体のほか、これまで助成制度を利用した継続団体の延べ数を目標としており、新型コロナウイルス感染症の影響により、活動の自粛や事業の縮小等を余儀なくされる中、今後も継続して活動していけるよう支援を続けていく。</li> </ul>	包括ケア推進室
9	グリーンスローモビリティの延べ利用人数については、年間5000人は実装といえるのか、説明が望まれる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・モデル事業におけるグリーンスローモビリティの活用については、市内全域ではなく、新たに整備された新市街地での運用を想定して目標値を設定し、実装することとしている。</li> <li>・今後の取組については、新市街地での利用実績を鑑みながら、半島沿岸部での活用等、活用範囲の拡大を検討していく。</li> </ul>	ICT総合推進課
10	コミュニケーションAIロボットの開発は重要のため、技術のある企業と連携することも重要だと思料する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニケーションロボットについては、高齢者のデジタルデバイドを解消し、地域交通情報アプリケーションを介して既存の公共交通と住民主体の共助のモビリティであるコミュニティカーシェアリングを繋ぐ役割を担う予定だが、現時点では実現ができていない状況である。現在は、ステークホルダーと協議しながら、同ロボットを活用した新たな連携システムの構築に取り組んでいるところである。</li> <li>・また、利用者からは「聞き取り精度が低く会話が成りたない」といった意見があり、「音声認識」が課題となっている。なお、音声認識の精度については、本市特有の課題ということではなく、様々な種類のコミュニケーションロボットを導入するにあたり、共通の課題となっている。</li> <li>・今後は、現在開発中の連携システムの状況を見ながら、ステークホルダーと課題解決に向けた調整を継続するとともに、本取組において予定しているAIロボットの役割を実現するための手法について研究していく。</li> </ul>	ICT総合推進課